

市民と行政による協働のまちづくり

平成19年度予算

全会計総額

一般会計は194億800万円を計上。対前年度比1・8%、3億5千600万円の減

平成19年度の各会計（一般会計、7特別会計、水道事業会計）の予算の総額は、407億3千610万円。平成18年度の当初予算と比較すると、0・1%の増となりました。

内訳は、一般会計が194億800万円、国民健康保険、学校給食事業、公共下水道事業、老人保健、簡易水道事業、介護保険、カルルス温泉スキー場事業

各会計予算総括表

(単位：万円・%)

会計区分	平成19年度当初予算額	平成18年度当初予算額	比較増減	伸率(%)
一般会計	1,940,800	1,976,400	△ 35,600	△ 1.8
特別会計	1,978,180	1,940,209	37,971	2.0
国民健康保険	684,360	612,360	72,000	11.8
学校給食事業	33,620	33,420	200	0.6
公共下水道事業	277,270	316,710	△ 39,440	△ 12.5
老人保健	683,520	673,700	9,820	1.5
簡易水道事業	3,370	4,260	△ 890	△ 20.9
介護保険	283,420	288,100	△ 4,680	△ 1.6
カルルス温泉スキー場事業	12,620	11,659	961	8.2
水道事業会計	154,630	150,980	3,650	2.4
収益的支出	93,170	92,530	640	0.7
資本的支出	61,460	58,450	3,010	5.1
合計	4,073,610	4,067,589	6,021	0.1

一般会計歳入

(単位：万円・%)

費目	平成19年度		平成18年度当初予算額	比較増減	伸率(%)
	当初予算額	構成比			
市税	543,062	28.0	496,196	46,866	9.4
地方交付税	525,700	27.1	503,200	22,500	4.5
使用料及び手数料	61,652	3.2	63,353	△ 1,701	△ 2.7
国庫支出金	237,032	12.2	230,748	6,284	2.7
道支出金	85,455	4.4	133,892	△ 48,437	△ 36.2
繰入金	100,555	5.2	147,361	△ 46,806	△ 31.8
諸収入	126,667	6.5	101,545	25,122	24.7
市債	138,350	7.1	119,530	18,820	15.7
その他	122,327	6.3	180,575	△ 58,248	△ 32.3
合計	1,940,800	100.0	1,976,400	△ 35,600	△ 1.8

一般会計歳出

(単位：万円・%)

費目	平成19年度		平成18年度当初予算額	比較増減	伸率(%)
	当初予算額	構成比			
議会費	14,884	0.8	16,622	△ 1,738	△ 10.5
総務費	110,750	5.7	88,017	22,733	25.8
民生費	585,010	30.1	594,050	△ 9,040	△ 1.5
衛生費	114,951	5.9	125,551	△ 10,600	△ 8.4
労働費	9,464	0.5	10,351	△ 887	△ 8.6
農林水産業費	6,258	0.3	28,755	△ 22,497	△ 78.2
商工費	26,909	1.4	34,688	△ 7,779	△ 22.4
土木費	185,862	9.6	222,531	△ 36,669	△ 16.5
消防費	11,031	0.6	8,967	2,064	23.0
教育費	85,341	4.4	97,990	△ 12,649	△ 12.9
公債費	342,654	17.6	314,603	28,051	8.9
給与費	442,686	22.8	429,275	13,411	3.1
予備費	5,000	0.3	5,000	0	0.0
合計	1,940,800	100.0	1,976,400	△ 35,600	△ 1.8

計が2・4%の増となりました。

平成18年度当初予算と比較すると、一般会計が1・8%の減（平成18年度の特異要因である受託事業費や地域総合整備資金貸付金などの事業費を除く実質的な比較では1・3%の増）、特別会計が2・0%の増、水道事業会計が2・4%の増となりました。

平成19年度の予算は、『三位一体改革』による国（所得税）から地方（個人住民税）への税源移譲により市税収入の増加が見込まれますが、市債償還や退職手当の増などによる大変厳しい財政状況の中、大型の建設事業を抑制し、経費全般にわたる徹底した節減合理化と事務事業の見直しを行いました。平成19年度の事業では、市営住宅（幌別東団地）建替事業や亀田記念公園整備事業、キウシト湿原緑地保全事業を継続するとともに、新規事業では、幌別東保育所整備事業や登別小学校の水洗化事業、各小学校にAED（自動体外式除細動器）を設置する経費などを盛り込みました。

一般会計歳入

財政調整基金積立金から5億8千万円、北海道市町村備荒資金組合超過納付金から3億円を充て、厳しい財政状況に対応

主な歳入では、国から地方への税源移譲が本格的に始まることから、市税は9・4%増の54億3千62万円を見込みました。

地方交付税は、対前年度比4・5%増の52億5千700万円を見込みました。市債は、退職手当の増加に対応するための退職手当債3億250万円を含む、13億8千350万円を計上しています。

なお、財政調整基金積立金から5億8千万円、また、財政調整基金と同じ性格を持つ北海道市町村備荒資金組合超過納付金から3億円を充てることで、財源不足を補うことになりました。

一般会計歳出

公債費は葬斎場や市民プールを建設した際の市債の元金償還が始まることなどにより、対前年度比8・9%の増。歳出では、総務費が、統一地方選挙や参議院議員選挙に伴う選挙費の増加などから、対前年度比25・8%増の11億750万円となりました。

土木費は、北海道からの受託事業が平成18年度で完了したことなどで、道路事業費が大幅に減少したことなどから、対前年度比16・5%減の18億5千862万円となりました。